

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
市町村内総生産	産出額－中間投入額 ※1 中間投入額 (産出額×県民経済計算の中間投入比率または、 資料から該当項目をとる) で求められる。 ※2 暦年のデータを利用する場合には、年度転換を 行う	
【 産出額 】		
1 農 業	(1) 農 業 県民経済計算 (山林用苗木を除く) ×作物生産量の対全県比 (2) 農業サービス業 県民経済計算×農業産出額の対全県比	県収集資料 「宮崎農林水産統 計年報」 「市町村別農業産 出額」 「事業所・企業統 計」 「経済センサス」
2 林 業	(1) 育林業 県民経済計算×林野面積の対全県比 (2) 素材生産業 生産量×単価 (3) 狩猟業 種類別捕獲数量×単価	県収集資料
3 水産業	漁種別生産額×漁獲量の対全県比	県収集資料 市町村収集資料 「宮崎農林水産統 計年報」
4 鉱 業	県民経済計算×岩石等採取量の対全県比	県収集資料
5 製造業	(1) 工業統計調査分 (従業員数 4 人以上) 製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増 (2) と畜業 資料から該当項目をとる	「工業統計調査」 「経済センサス」 「市町村財政概況」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
17 保健衛生・社会事業	医療業、保健衛生業、介護 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※ (政府) 保健衛生・社会福祉、(非営利) 社会福祉も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」
18 その他のサービス	自動車整備業 県民経済計算×従業者数の対全県比 ※ 機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、選択・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、(非営利) 社会教育・その他 も同様	「事業所・企業統計」 「経済センサス」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
市町村民所得 1 雇用者報酬 a 賃金・俸給 ① 現金・現物 給与 ② 役員報酬 ③ 議員歳費等 ④ 給与住宅差額 家賃 b 雇主の 社会負担 ① 雇主の 現実社会負担 ② 雇主の 帰属社会負担	雇用者 (1) 農林水産業 農業 (県平均一戸当たり雇用労賃×規模補正率× 農家数)+農業法人企業体分 規模補正率 一戸当たり耕地面積の対県格差 農業法人企業体分 県民経済計算× 従業者数の対全県比 林業 県民経済計算×林業総生産額の対全県比 水産業 県民経済計算×水産業総生産額の対全県比 (2) 公務 県民経済計算×従業者数の対全県比 (3) 農林水産業・公務以外の産業 県民経済計算×給与所得に係る収入金額の対全 県比－有給家族従業者の給与－役員給与手当－農 林水産業・公務の現金・現物給与 産業別の額は、(産業別一人当たり平均給与×雇 用者数)の比率で求める。 有給家族従業者 県民経済計算×有給家族従業者数の対全県比 ② 役員報酬 県民経済計算×役員数の対全県比 ③ 議員歳費等 国・県・市町村議員の報酬、委員手当 ④ 給与住宅差額 県民経済計算×給与住宅戸数の対全県比 b 雇主の 社会負担 ① 雇主の 県民経済計算×(現金・現物給与+役員報酬)の対全県比 現実社会負担 ② 雇主の 退職一時金+公務災害補償費+その他 帰属社会負担 (1) 退職一時金 県民経済計算×(現金・現物給与+役員報酬) の対全県比 (2) 公務災害補償費 県民経済計算×公務員数の対全県比 (3) その他 退職一時金に同じ	県収集資料 「宮崎県の農林業」 「宮崎農林水産統 計年報」 「事業所・企業統 計」 「経済センサス」 「国勢調査」 「決算に関する調 書」 「市町村財政概況」

項 目	推 計 方 法	資料照会先等
<p>3 企業所得</p> <p>a 民間法人企業 (配当受払後)</p> <p>b 公的企業</p> <p>c 個人企業 農林水産業 その他の産業</p> <p>持 家</p>	<p>法人所得(配当受払前) 個人配当 法人所得(配当受払前) 県民経済計算×(法人税割額/税率)の対全県比 個人配当 法人所得(配当受払前)×個人配当率</p> <p>非金融 県民経済計算×対全県比 (以下で推計した営業余剰の合計)</p> <p>国 以下の事業 県民経済計算×対全県比 郵政事業 郵政事業従事者数 自動車安全特別会計自動車検査登録勘定 自動車保有台数 西日本高速道路(株) 道路実延長距離 日本たばこ産業(株) 人口 西日本電信電話(株) 電気通信業従業者数 九州旅客鉄道(株) 鉄道輸送実績 日本放送協会 テレビ受信契約世帯数 その他 所在市町村に計上</p> <p>県 企業局 県民経済計算×固定資産評価額の対全県比 県立病院、道路公社等 資料から該当項目をとる、又は 県民経済計算×道路実延長距離等の対全県比 市町村 資料から該当項目をとる</p> <p>金融 県民経済計算×人口の対全県比</p> <p>県民経済計算×農林水産業の個人業主数の対全県比 県民経済計算×対全県比 (以下で推計した所得の合計) 本業所得 1 業主当たり平均所得×個人業主数 内職所得 1 業主当たり内職所得×内職者数 兼業所得 県民経済計算×本業所得の対全県比 県民経済計算×対全県比 (固定資産税家屋決定価格×持家比率)</p>	<p>県収集資料 「市町村税の状況」 「指標でみる宮崎県」</p> <p>「事業所・企業統計」 「経済センサス」 「宮崎県統計年鑑」 「市町村財政概況」</p>

